

個人質問(11月30日) 江上博之議員

新型コロナウイルス感染拡大の抑止に向け 体制強化し 面的PCR検査実施決断を

11月30日の市議会本会議で江上博之議員は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための検査・保護・追跡調査の強化を求めました。

繁華街関係者全員の検査を→「体制構築に努めたい」

日本共産党名古屋市議団は7、8月、河村市長と大村愛知県知事に対し、市内繁華街での関係者全員に対する面的なPCR検査の実施等を要請。その後市は10月の3日間、栄繁華街の地域を特定して無症状者を含めPCR検査を実施。11月には無症状の従業員のPCR検査を前提とする「協力店認定制度」を創設しました。

江上議員は、これらの取り組みは大きく評価できるものだと述べるとともに、業種を限定することなく面的に地域関係者全員にPCR検査を行うよう求めました。

健康福祉局長は「検査体制の構築など様々な課題がある。必要に応じてPCR検査等を受けられる体制の構築に努めたい」と述べました。

病院・高齢者施設への集団的検査を→

「全員検査の事例はある。柔軟に検査対象を広げたい」

江上議員は、病院や高齢者施設等の特定施設への集団的PCR検査を定期的に行うよう要請。

局長は「これまでも当該施設の入所者及び従事者全員に検査を実施した事例もあり、柔軟に検査対象を拡大して検査を実施している。今後も適切な範囲で調査を行い、必要に応じ検査につなげたい」と答えました。

保護・追跡調査の人員確保を→「体制強化を検討する」

江上議員はさらに、陽性者や濃厚接触者を保護・追跡調査するための人員の確保を求めました。

局長は「感染拡大時にも迅速かつ確に対応できるよう、体制の強化を検討したい」と答弁しました。

損失補償と検査徹底こそ営業支援につながる

江上議員は河村市長に対し、面的PCR検査実施の決断を迫りました。河村市長は「たくさんの人に検査することはいいこと。健康観察者のフォローと調整しながらやっていきたい」と述べるにとどまりました。

江上議員は「休業要請する以上は、協力金だけでなく事業規模に応じて損失補償すべき。同時に、PCR検査、追跡調査を徹底して行う姿勢を示してこそ、商売や経営にも大きな力になる」と強調しました。

国が高齢者施設等の検査徹底を要請

厚生労働省は11月19日、名古屋市等に対し「高齢者施設等への重点的な検査の徹底」を要請しました。

名古屋城整備事業 木造化よりも現天守の 長寿命化、石垣・遺構の保全こそ必要

江上議員は名古屋城整備事業について、開発優先よりも文化財保護重視の立場で取り組むよう求めました。

現天守の文化財的価値を市民に知らせるのが先決

江上議員は、これまで市は現天守の再建過程を市民に知らせて来なかったと指摘。戦後復興の象徴である現天守がいかに建設されたのか、苦労話も含めてしっかりと市民に示すことが先決ではないかと提起しました。

観光文化交流局長は「現天守閣は再建当時の最新の建築技術で外観は史実にほぼ忠実に再現し、内部は近代的な博物館機能を有する、戦後復興の象徴として再建された」と説明、再建経緯の資料収集やHPでの公開などを検討していると述べました。

江上議員は、再アルカリ化などの延命策で耐震補強すれば相当年数維持できると指摘した文化庁の見解を紹介。「天守木造化でなく、現天守を長寿命化、耐震補強し、石垣保全や遺構の保存に全力を尽くすことこそ求められる」と力説しました。



民間バスも敬老パス利用可能に

名古屋市は11月30日の市議会本会議で、敬老パスの利用対象に、名鉄バスなど民間バスも加える方針を明らかにしました。日本共産党市議団が市民運動と連携して、本会議質問や予算要望などで繰り返し求めてきたものです。

市は2022年2月から、民間鉄道への利用拡大と同時に名鉄バスと三重交通バスでも使えるようにする方針です。

一方で市は、民間鉄道への利用拡大にあわせて、敬老パスの利用回数を年間730回までに制限することを決めています。ボランティアなどで活躍する高齢者の行動が制限されます。年金者組合など市民団体は利用回数制限の撤回を求めて署名運動に取り組んでいます。